



結城商工会議所ニュース

— 企業を育てて、地域を伸ばす、商工会議所 —

Yuki chamber of commerce & industry newspaper

No. 762

2026 7

結城商工会議所

〒307-0001 茨城県結城市結城531

TEL 0296-33-3118

発行人: 河添 敏明

URL <https://yuuki.inetcci.or.jp/>

令和8年7月10日 毎月1回発行



第140回通常議員総会を開催

結城商工会議所「第百四十回通常議員総会」が、さる6月23日、結城商工会議所にて開催されました。

当日は、役員・議員64名(委任状出席者含む)が出席し、令和七年度の事業報告および収支決算のほか、諸規程の一部改正について等慎重に審議が行われ、全ての議案が満場一致で原案通り承認されました。

令和7年度事業報告書より 総括的概要

我が国経済は、約30年ぶりとなる高水準の賃上げが続く中、デフレ型経済からの脱却と、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への本格的な移行が期待される局面を迎える。一方で、物価高騰の長期化やエネルギー価格の不安定化に加え、国際情勢の緊迫化による世界経済への影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続く。

こうした中、政府は、持続的な賃上

げと地方経済の活性化を柱に、国内投資の促進、中小企業の生産性向上支援、物価高対策などを進める。また、令和7年初には、アメリカの第2次ランプ政権による関税強化政策の影響から、自動車関連産業をはじめ輸出産業において先行きへの警戒感が強まり、その後は国内需要の底堅さや、高市政権発足後の積極財政への期待感などを背景として、景況感は持ち直しの動きも見られる。

しかしながら、中東地域におけるイラン情勢の緊迫化は、原油価格や物流コストの上昇懸念を高めており、地

域経済や中小企業経営への新たな不安要因となる。加えて、円安基調の継続や原材料価格の高騰、人手不足の深刻化などにより、多くの中小企業・小規模事業者は厳しい経営環境に置かれる。特に賃上げについては、人材確保のため業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」を余儀なくされている企業も依然として多く、価格転嫁の遅れや収益圧迫が大きな課題となっている。

さらに、最低賃金の大幅な引き上げに対しては、中小企業から慎重な意見が根強く、生産性向上支援や適正な価格転嫁対策など、事業継続に向けた環境整備の重要性が一層高まっている。

このような経済情勢のもと、当商工会議所は、結城市をはじめ関係機関との連携を一層強化し、地域事業者

への伴走支援、人材確保・育成支援、地域内消費の喚起、地域資源を活かした産業振興などに積極的に取り組み、持続可能で活力ある地域経済の実現に努めてきた。一例をあげると、重点事業では会員拡大運動をはじめ、共済推進活動、雇用対策事業、勤労者福祉対策事業、さらに、中小企業相談所事業にあっては、経営に大きな影響を受けている中小・小規模事業者を対象に「特別経営相談窓口」を設置し、金融・資金繰り相談、販路拡大や経営革新ほか経営全般にかかる相談・支援に対応した。また「起業・創業支援事業」「IT人材育成事業」「企業交流による移住定住促進活動事業」「結城市プレミアム付商品券発行事業」など、変化の激しい中小・小規模企業施策にもいち早く相談・支援ができるよう対応した。

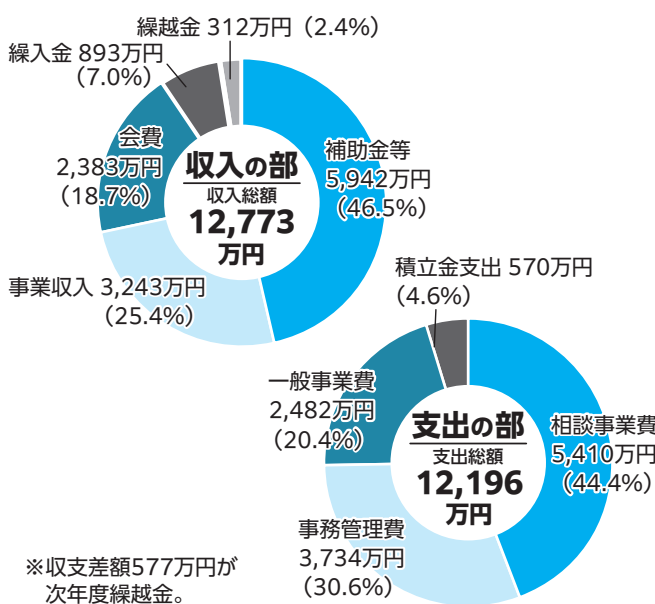


▲挨拶をする石嶋会頭



▲慎重審議の様子

結城商工会議所 令和7年度収支概況報告



日本政策金融公庫 移動相談のお知らせ

日時 令和8年7月16日(木)
午前11時
～午後3時まで

場所 結城商工会議所

国民生活事業の担当者が
ご相談に応じます。

※相談を希望される方は、
事前に結城商工会議所にお申し込みください。

☎ 33-3118
【秘密厳守】

中東情勢関連緊急融資の 取扱開始について

結城信用金庫は、中東情勢の混乱により影響を受けている法人および個人事業主さまの資金繰りなどに関するご相談・ご要望にお応えするため、「中東情勢関連緊急融資」の取扱いを開始しました。

対象となるお客さま	中東情勢混乱の影響を受ける、もしくは受ける恐れのある法人、個人事業主のお客さま
資金使途	事業資金(運転資金・設備資金)
ご融資限度額	5,000万円

詳しくは各店へお問い合わせください。



地元とともに心はひとつ

結城信用金庫

本店 32-2111
南支店 兼 城南支店 33-3171

事業所・店舗の皆様お任せ下さい。

複写伝票・取説
シール・封筒・チラシ・冊子 他
名刺最短45分仕上げ!

— 創業60年の実績 —

株式会社 昭栄堂印刷

〒307-0001 結城市大字結城10543-1

TEL 0296-33-3996

FAX 0296-32-4093

mail info@syoeido71.com

URL <https://syoeido71.com/>



詳しくはこちら

不用品の処分に お困りの方へ

遺品整理・生前整理

物置整理・空き家片付け

などお気軽にお問い合わせください!

出張買取致します!

買取専門店☆ぐっず屋えむ

査定士 市川 強

LINEでお問合せはこちら

090-8595-0949

〒307-0013 結城市中1752-16

株式会社 エムイチフューチャー

第401230000755号/茨城県公安委員会/古物商許可証



潮流を読む

「活発化する地域銀行の統合による再編」

地域銀行（地域金融機関の中の地方銀行と第二地方銀行）の統合による再編が活発化している。それを間接的に後押ししているのが、金融庁により2025年12月19日に公表された「地域金融力強化プラン」だ。「地域金融力」を十分発揮できる経営基盤強化を主な目的とした地域金融機関向けの政策パッケージである。「地域金融力」とは、「有望なプロジェクトへの資金供給にとどまらず、幅広い金融仲介機能を発揮しながら、地域経済に貢献する力」とされている。ただし、「地域金融力の担い手」としての地域銀行は、その役割を十分に発揮できるための経営基盤強化を進めていく必要がある。そうでなければ「地域金融力の担い手」としての役割は果たせないこととなる。地域の急速な少子高齢化による人口減少とともに地域銀行などの顧客基盤＝事業基盤が縮小していく中で、「十分な経営体力・収益基盤」を確保し、将来にわたって役割を果たしていくことが必須となる。顧客基盤縮小に加

えて、地域銀行の大小に関係なく、金融サービスを安定的に提供するためのコストは増大している。この背景には、地政学リスクの顕在化などによる経済・市場の想定外の変動に対応するリスク管理の強化、急速に高次元化するサイバー攻撃やマネー・ロンダリングへの対応などの非常に高度なシステムへの継続的な設備投資、高度な専門人材確保などが考えられる。これらを踏まえると、地域銀行が単独で「地域金融力の担い手」になれるのかとの懸念がこれまで以上に高まっており、地域銀行の統合による再編が活発化していると言える。「地域金融力強化プラン」の一環として、すでに26年4月24日には、改正金融機能強化法が国会で成立し、経営基盤強化のための地域銀行の統合の動きを後押しする政策が拡充されている。この法律により、資本参加制度（＝地域金融機関などに対し、国（預金保険機構）が公的資金による資本参加を行う制度）と資金交付制度（＝合併・

経営統合などを実施する地域金融機関などに対し、国（預金保険機構）が追加的な初期コストの一部について資金交付を行う制度）の期限延長・拡充などが実施される。両制度とも申請期限は26年3月までであったが、前者は「『当分の間』に設定」（以下断り書きがない限り、引用部分（「」部分）の出所は「金融庁『金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案 説明資料』（26年2月）」）、後者は「『31年3月末』まで延長」した。前者は、恒久化が視野に入っている可能性があるが、その一方、「資本参加先の適切な経営管理などの確保のための規定を整備」することに加え、「資本参加先に対するモニタリングを強化（経営管理態勢や法令等遵守態勢などの検証の適時適切な実施など）」し、いわゆるアメとムチの制度となっている。後者の期限は、地域銀行やその親会社の合併などについて「相乗効果が期待できる独占禁止法の特例法が30年11月までに廃止予定」であることから、それに合わせて期限が設定された。容認される地域銀行の統合の方法として「市場での株式取得による子会社化を交付対象に追加」し、さらに「経営統合後の一定期間内の申請を容認」している。さらに、地域経済の活性化に向けた取り組みを前提に、統合・合併などを伴わない中小の地域金融機関などによるシステム共同化を

支援する枠組みを整備した。申請期限は、設計・開発期間などを考慮し、「36年3月末」までとしている。「地域金融力強化プラン」では、顧客基盤の縮小＝預金減少により、「中長期的に経営の選択肢が狭まる可能性がある」とされている。すでに、23年12月以降では、個人預金量が減少している地域金融機関の数が、増加している地域金融機関の数を上回っている。さらに、地域金融機関の規模（預金量など）と経費率（経費÷業務粗利益（事業会社の売り上げに相当））の間には負の相関関係があり、地域金融機関の経営状況は二極化している。前述したように、金融サービスを提供するコスト負担がますます増えていくことを前提とすれば、経費率を低下させることができない地域銀行が地域金融力の担い手になることは難しいと言えよう。これらを踏まえると、統合による地域銀行再編は今後も続くことになると言えるのではないかと。（5月20日執筆）



株式会社大和総研
金融調査部

主席研究員
内野 逸勢

中小企業のためのDX事例

「住宅建設の工程と引き継ぎを変えたDX」

今回は、住宅建設の仕事を、職人や担当者の経験だけに頼らず、工程と引き継ぎをデジタルで管理する形に変えた事例です。奈良市にあるアイニコグループ株式会社（旧社名：株式会社楓工務店）は、注文住宅やリフォームを手掛ける地域の工務店です。同社の取り組みで特筆すべきは、住宅づくりを営業、設計、インテリアコーディネーター、施工管理が関わる一連の仕事として捉え直し、どの段階で誰が何を済ませ、次の担当へ何を渡すのかをはっきりさせた点にあります。その背景には、創業

者の田尻忠義氏が大工時代に見てきた住宅現場の課題がありました。住宅建設の現場には、完成を楽しみにする施主が足を運びます。そこで「カウンターの高さを変えたい」「窓が思っていたより小さい」と声をかけられても、現場では対応できないこともあります。施主が打ち合わせで伝えたつもりの要望が現場まで届いていない。会社は説明したつもりでも、施主には十分に伝わっていない。家づくりには複数の会社や職人が関わるため、情報が途中で抜け落ちやすい課題がありました。

同社でも、従業員が増えるにつれて、人によって教える内容や手順が違うことが問題になりました。そのため、同社では家づくりの各段階で、誰が何を確認し、次の担当へ何を託すのかを、若い社員が迷わず仕事を進められるように整理しました。まず、電話や口頭、付箋に頼っていた連絡をチャットに移し、社内外の関係者が同じやりとりを確認・共有ができるように変更しました。次に、業務手順やルールをクラウド上に残し、人によって進め方が変わらないようにしました。さらに、案件ごとに工程、担当、期限、確認者を決め、進み具合や抜け漏れを確認できるようにしました。確認漏れや連絡忘れがあれば通知する仕組みも整えました。この発想は、大工時代の段取りにも通じます。住宅の現場では、材料の手配や職人の順番を誤ると工事が止まりま

す。田尻氏はこの段取りを、社内の仕事にも応用しました。近年はAIも使い、図面確認の自動化や資金計画の精度向上などの業務改善にも取り組んでいます。この事例で注目したいのは、現場で起きやすい話の行き違いを、工程と引き継ぎの問題として捉え、見直しとデジタルを日々の仕事に組み込んできた点です。仕事はどこで止まり、どこで人の記憶に頼っているのかを見直しながらデジタル化を進めたところに、中小企業が学べる点があります。（この事例は筆者取材時のものであり、現在では異なる場合があります）



PwCコンサルティング
合同会社
PwC Intelligence
シニアマネージャー
大川 真史



みんなと
会社の未来を
健康に。

Know You Can
そう、あなたなら、できる。

「健康経営®」は、
特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

AXA-A2-2306-2503/9WD

83%が実感！

アクサ式やりがい効果

※アクサ式導入企業756社のデータより
(2022年9月時点)

健康経営アクサ式

やりがいが集まって、会社はつよくなる。

「離職率が下がりはじめています」「生産性がアップしてきた」。いま、経営者の皆様のそんな声が増えています。それはきっと、アクサの健康経営による「やりがい効果」。心と身体の健康をケアすることはもちろん、ある会社では「仕事と治療の両立」や「社内サークル活動」などに取り組み、夢や生きがい、働きがいといった「社会的健康」までをサポートしています。社員一人ひとりがやりがいをもって働ける環境をつくり、会社全体も元気に変えていくために。アクサ生命がお手伝いします。

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社 水戸支社 茨城西営業所
〒307-0001 茨城県結城市大字結城13637UPCビル2F TEL 0296-33-0681

アクサ生命

事業環境変化対応型支援事業セミナー

生成AI×SNS講座

～販促のデジタル化で業務効率化をしよう！～

■概要

ChatGPTや画像・動画・音楽生成AIを活用して、魅力的なSNS投稿をスピーディーに作るコツを学べる講座です。広報・営業・ECなど、日々の業務で役立つAI活用例や、誤解しやすいポイント、どの業種でも応用できるヒントも紹介します。さらに、実際にAIを操作しながら学べる実演もあり、「今日から使える！」内容が満載です！

●セミナーカリキュラム

・生成AIの基礎知識

・業務で使える活用例（広報・営業・事務・経営・EC）

・よくある誤解と注意点

・どの業種でも使えるヒント集

・未来の生成AIはどこへ向かうのか

●実演内容

① ChatGPTを使って文章を作ってみる

② 画像生成AIで「言葉を絵に」

③ 動画生成AIの活用

④ 音楽生成AIの活用

⑤ Canvaでインスタ投稿を作成

■申込要項

開催日：7月24日（金）14時～

会 場：結城商工会議所

講 師：マーケティング・広報・PR専門家 黒木勝巳 氏

受講料：無料

申 込：結城商工会議所ホームページより

■問い合わせ 結城商工会議所 TEL：0296-33-3118



いばらきエキスパート・バンク

無料で専門家を派遣します！

経営上のお困りごとをご相談ください。

いばらきエキスパート・バンクとは問題を抱えている小規模事業者の要望に応じて、登録エキスパート（中小企業診断士・弁護士・税理士・社労士）が直接事業所にお伺いし、無料でアドバイスをする会員限定サービスです。経営、労務、技術等様々なご相談承ります！

<相談例>

・経営診断を受けたい

・売掛金回収についての相談

・就業規則を作りたい

・社員研修を実施したい

・広告デザインや店舗レイアウト等を相談したい。

・事業計画書を作成したい。

注意事項

結城商工会議所会員のサービスです。非会員はご利用いただけません。小規模事業者（商業・サービス業…常用従業員5名以下、その他の事業は20名以下）が対象です。原則、1事業所1回のご利用とさせていただきます。また、内容によっては有料になる場合がございます。

■いばらきエキスパートバンクに関するお問い合わせ・お申込み

結城商工会議所・中小企業相談所 TEL：0296-33-3118

制度改正等の課題解決環境整備事業セミナー

人手不足時代の外国人採用・活用・定着のポイント

外国人材の受入れには、制度の理解だけでなく、採用後の初期対応や生活支援、職場定着に向けた体制づくりが欠かせません。本セミナーでは、育成就労制度・特定技能制度の要点とともに、現場で実践できる受入れ準備や定着支援のポイントを具体的にお伝えします。

主なカリキュラム

1. 人手不足時代における外国人材活用の考え方

2. 外国人材の受入れ準備と就業開始までの実務

3. 外国人材が職場や生活面で直面しやすい課題と対応

4. 外国人材の受入れにあたって押さえない制度理解と実務対応

5. 外国人材採用後の戦力化と定着につなげる体制づくり

■申込要項

開催日：令和8年8月5日（水） 14時～16時

会 場：結城商工会議所

講 師：行政書士事務所UMCサポート 代表行政書士 池田有美 氏

受講料：無料

申 込：結城商工会議所ホームページまたは同封の申込チラシよりFAXにて申し込みください。

■問い合わせ 結城商工会議所 TEL:0296-33-3118（担当:長谷川）

結城の夏祭り

出御 7月12日（日）

中日 7月15日（水）

還御 7月19日（日）

【イベント開催日・内容】

12日 出御 町内渡御

15日 子供みこしパレード（荒天中止）

ダンス！ダンス！ダンス！レボリューション2026 等

各種イベント開催予定

12・15・19日 チャリティービアガーデン（足利銀行駐車場）

19日 還御 町内渡御

31日 夏越祭（輪くぐり・疫神流し）

主催 結城夏祭り実行委員会

中日イベントに関するお問い合わせ

結城市観光協会 TEL 32-1111

結城商工会議所 TEL 33-3118

夏祭り市民チャリティービアガーデン

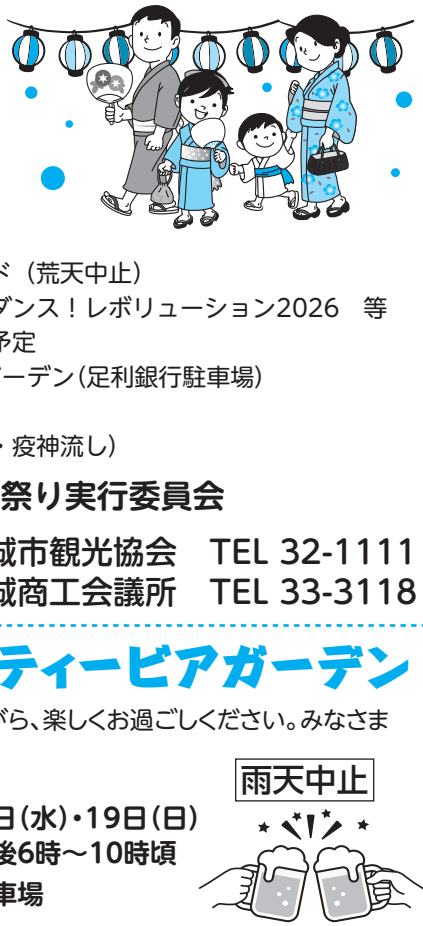
夏祭りの夜、バンド演奏・歌を聴きながら、楽しくお過ごしください。みなさまのお越しをお待ちしております！

雨天中止

◎開催日時 7月12日（日）・15日（水）・19日（日）

時間はいずれも午後6時～10時頃

◎開催場所 駅通り足利銀行駐車場



火災共済

自動車共済

自動車事故費用共済

生命傷害共済

安い掛金

簡単な手続き

迅速な支払い

＝お問い合わせ・各種共済のお申し込み＝

結城商工会議所まで！ ☎33-3118

茨城県火災共済（協）

関東自動車共済（協）

水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館8階

TEL 029-224-0610（代）

消防用設備

点検・工事承ります

建物の安心・安全をご提供いたします。

取り扱い業務

◆ 消火器・自動火災報知設備・消火設備など

◆ 防火対象物点検

◆ 防火設備定期検査（防火扉・防火シャッターなど）

◆ 防火管理業務 ◆ 消防署手続き全般

お見積もり無料、お気軽にご相談ください。

消防用設備・防災設備 設計/施工/保守/管理

ユウキ防災設備

〒307-0012 茨城県結城市大字久保田253-1

TEL：0296-47-5558 FAX：0296-47-0059

https://www.yukibousai.com/



職員50名と共にお客様の「経営や相続税」のお悩みを解決します。

お気軽にご相談ください。

TEL:0296-32-5511

税理士法人 優貴会（ゆうきかい）

結城市新福寺2-19-22 HP：https://yukikai.com

公認会計士・税理士 齋藤 暁（さとし）

メールでのお問い合わせも受け付けております。

info@yukikai.com